

大会宣言(案)

## 格差の可視化、労働組合の見える化で組織を強化・拡大し 要求を実現できる10万人愛労連を築こう

本日私たちは、愛労連第64回定期大会を開催し、「コロナ禍から労働者のいのちと暮らしを守る」「要求は自粛しない」と粘り強く奮闘して築いた運動の到達点を確認しました。そして、コロナ禍から「いのちまもる」共同をひろげ、8時間働けば普通に暮らせる社会の実現、いのちよりもオリンピック強行に走る菅政権を終わらせ、総選挙で憲法をくらし・職場・地域に活かす政治を実現する方針を確立しました。

新型コロナウイルス感染拡大や相次ぐ自然災害のもとで、日本経済と社会の脆弱さがあらわになりました。その原因は、新自由主義に基づく「小さな政府」政策にあり、公務員バッシングと合わせて公衆衛生や医療、社会保障など公務・公共サービスに大ナタが振るわれてきたことにあります。しかし、新自由主義と決別し人権と平和を守ろうとする世論と運動は世界で広がっています。最も強く新自由主義政策をすすめてきたアメリカでは、コロナ禍での最低賃金引き上げ、富裕層への増税などの政策が国民の支持を集め、新自由主義・資本主義の転換が必要だとする認識が広がり始めています。

最低賃金の全国一律・1500円をめざす運動では、愛知でこれまでに自民党を含む11人、全国では110人の国会議員が「全国一律最低賃金制の法制化を求める請願署名」の紹介議員になるなど、大きな変化をつくり出してきました。

コロナ禍から「いのちまもる」とりくみでは、国の支援策拡充とあわせて、職場で新型コロナに対する労働条件整備で特別休暇や手当など様々な要求を実現しました。非正規差別を解消するとりくみでは、公務・民間ともに同一労働同一賃金・均等待遇の実現に向けて要求を前進させてきました。

こうした愛労連や加盟組合のとりくみは、マスコミからも注目を集め、今年度だけでもテレビと新聞をあわせて数十回、毎週のように報道されてきました。また、とりくみを紹介する報道記事だけでなく、様々な労働問題やコロナ禍の実態に対するコメントが求められるようになり、オピニオンリーダーとしての信頼もひろがっています。職場でも地域でも格差の可視化、要求と労働組合の見える化をすすめ、組織強化・拡大がさらなる要求実現を促進する好循環をつくりだしましょう。

菅政権は、無為無策、後手後手のコロナ対策が感染第5波を巻きおこしているのに、あくまで五輪を強行しようとしています。国民に自助と共助を迫り、いのちより経済や政府のメンツを優先させる悪政を終わらさなければなりません。憲法を守り活かす新しい政治の実現なしに、いのちも暮らしも守れません。来たる総選挙に向け、職場・地域・家庭で政治を語りあい、市民と野党の共闘を発展させて政治を変えましょう。

愛労連運動のたたかう歴史と伝統を受け継ぎ、すべての組織が組合員拡大にまい進し、7万人愛労連の回復、10万人愛労連建設をすすめましょう。

以上、宣言します。

2021年7月18日

愛労連第64回定期大会